

平成16年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業】

事業名	建築技術者のための建築情報キャリアアップ教育の実践		
学校法人名	学校法人 浅野工学園		
学校名	浅野工学専門学校		
代表者	浅野 久弥	担当者・連絡先	原 眞佐也 浅野工学専門学校
<p><事業の概要></p> <p>品確法やPL法など、消費者を保護するための法整備が進み、建築建物や製造物に対する生産者の責任範囲が明確となってきた。関連法を十分理解するとともに、CADデータの管理や施工管理など情報技術にも長け、消費者のニーズに応えることのできる建築技術者の育成をおこなう教育プログラムを研究開発し、実践する。</p> <p><成果></p> <p>平成14年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業の「建築情報処理技術者育成のための教育モデルとカリキュラムに関する研究開発及び実証実験」において、「建築情報コンソーシアム」を設置し、「建築コンテンツ講座」「情報通信技術講座」「建築CAD初級」「建築CAD実践」の教育プログラムを開発し、それぞれについて実証実験を行った。</p> <p>平成15年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業の「IT技術を活用した建築技術者の育成と実践」においては、神奈川、東京、大阪の三都市で、建築情報技術者として、どのような知識・技術が求められるのかを調査し、調査結果を「講習会ニーズ調査」として整理し、それらに基づいて、建築コンテンツWG、情報通信WG、CAD教育WGの3WGにて検討を進め、「小テスト」など習熟度・到達度が測れる仕組みを備えた改訂版教育プログラムを作成した。そして横浜、東京、大阪の3地区で、改訂版教育プログラムを用いての実証実験をおこない一定の成果を上げた。課題として、共通の教材やテキストなどを細部まで整備すべきであるとの指摘が委員の中から挙げられていた。また、情報分野など、日進月歩の技術革新分野を多く含むため、それら教材の鮮度を保つよう、継続的なりニューアルが必要であるとの指摘もあった。</p> <p>上記のことを踏まえて実施した本年度の事業成果を以下に記す。</p> <p>(1) 建築技術者が、現場での業務の流れや施工管理における情報をどのように取り扱っているかという実態やニーズを探ることを目的として、建設会社社長および人事担当者、現場担当者に対してニーズ調査、実態調査を実施した。その結果、</p> <p>(2) 学生および離職者に対して、スキルアップへのニーズを探ることを目的としてアンケート調査を実施した。その結果、</p>			

(3) 建築関連分野の教育内容について < 建築コンテンツ分科会 >

建築コンテンツ分科会では、建築構造を中心としたテキストを利用して実証講座を行った。建築のことをあまり学習していない CAD オペレーター向けのキャリアアップ講習という位置づけで教育内容を再検討した。

(4) 情報およびマネジメント分野の教育内容について < 情報通信分科会 >

情報通信分科会では、これまでの情報通信系に加えて、産業界からのニーズが高まってきた知的財産管理やマネジメント分野での教育内容の整理を行い、これまでに整理してきた情報と併せてテキスト作成を行った。

(5) CAD 技術の教育内容について < CAD 教育分科会 >

CAD 教育分科会では、CAD 設計製図企業で使用されてきたテキストと専門学校の実習科目で使用されていたテキストとを照合し、より実践的かつ体系立てられたテキストを作成した。

(6) CAD 教育の方法論について

CAD 教育については、実務に直結する内容を教え、実務で要求されるレベルまで短期間で高めることを強く意識し、第一に仕様書通りの CAD 図面が作成できるレベルをクリアできるよう、細かい点まで丁寧に指導（場合によっては個別指導）し、その上で制限時間内に図面が仕上げられるよう、反復作業によりスピードを向上させるという方法をとった。また、実作業に近い条件設定を心がけ、単独で図面作成するのではなくグループ内で分業体制をつくり、各自が作成した部分図を、最終段階で集約・統合するという方法を用いた。実務で何が要求され、どのようなところが問題となるのかを、身をもって体験することができ、受講者および担当講師らから好評であった。

(7) 実証講座について

各分科会にて作成されたテキストを用いて、横浜（浅野工学）、東京（中央工学校）、大阪1（修成建設）、大阪2（中央実務）、新潟（新潟工科）、群馬（中央工学院）の6カ所で実証実験をおこなった。

(8) 実証実験に参加した受講者およびその所属上長に対するヒアリングやアンケート調査からは、「業務に対して積極性がでてきた様に感じる」、「自分が講習会で得てきた知識や技術を部下や同僚にも教えている」など、キャリアアップの成果が確認できた。

< 今後の検討課題 >

「建築情報技術者」とは、住宅や公共建物などの「建築」を行う専門技術者の中で、「IT（情報技術）」に強いことを特長とした専門技術者のことを指している。一般の個人住宅を建設するときに LAN を構築したり、ADSL や光ファイバーなどによるブロードバンド・ネットワーク回線を引き入れたり、建築物に求められる情報化対応は年を追って急速に進展している。また一方で、設計・施工時の図面として CAD が多く利用されるようになり、CAD が現場での共通言語になりつつある。そのような背景を考えると、本事業で「建築情報技術者」の育成に取り組んだことは、誠に時機を得たものであったと考えている。しかしながら、この取組に直接関わっていない方々からの反応があまり芳しくないこともまた事実である。これは宣伝・広報の不足によるものだけでなく、「建築情報技術者」という職域が未だ開拓途上であることも影響していると考えられる。

建築関連の学科を持つ多くの専修学校・各種学校では、これまで、「一級建築士」養成ということを目的として人材育成に取り組んできた。そしてその対象も、主に高等学校の新卒者である 18 歳人口において焦点を合わせてきた。今回、本事業「専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業」を通して、建築業界や情報関連産業界の方々と多くの意見交換の機会を持つことによって、本来専修学校・各種学校等が担うべき教育は幅の広いものであり、多くの可能性を持つものであることを再認識した。学校と学生との関係は、在学期間中のみの短い期間に限られるものではなく、就職し、社会に出てからも続いていくものである。

本事業では、社会人キャリアアップ教育の一つのモデルを提案することができた。今後は、これらの内容を継続的にリニューアルし、社会の要請に応えられる水準を維持し続けるとともに、産学協同しながら新たな周辺分野についても開拓していきたいと考えている。